

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京芸術大学

1 全体評価

東京芸術大学は、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、教育研究と社会連携活動の推進を通じて我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことを使命としている。第3期中期目標期間においては、世界最高峰の芸術大学への飛躍を目指し、国際舞台で活躍できる卓越した芸術家・研究者を育成することや、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進すること等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外大学・機関等とのネットワークの拡大や、国際交流協定校との単位互換・認定制度等に係る取組を進めるとともに、新たな共創（co-creation）基盤として「デザインガレージ」を創設し、企業・自治体・他大学・研究機関と連携して産学官共創、地域との共創、科学技術との共創等を推進する体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学院美術研究科グローバルアートプラクティス専攻や大学院国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻における外国人留学生入試の実施、入学志願者の負担軽減を図るためのWeb出願導入、海外における教育研究成果の発信や国際広報の充実、国際共同プログラムの拡充といった取組により、令和元年度入試に係る外国人留学生の志願者数について、修士課程では124名増（42.3%増）、博士後期課程では8名増（17.4%増）と増加傾向が続いており、令和元年度の受入留学生数は408名となっている。（ユニット「海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした『グローバル展開戦略』」に関する取組）
- 平成30年度に引き続き2億円以上の学長裁量経費を確保し、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団シャルーン・アンサンブルによる特別公演の開催、東京藝大「I LOVE YOU」プロジェクトの実施等、大学改革や機能強化に資する戦略的事業について、学長自身によるプロジェクトの主導及び重点支援を実施し、学長裁量経費の効果的な活用や、広報・ブランディング戦略に係る体制整備及び取組の充実を図っている。（ユニット「マネジメント人材の獲得・登用や人事・給与システム改革等による大学経営力強化戦略」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院映像研究科におけるゲームコースの創設

ゲームを新しい芸術領域と位置付け、研究や作品制作を通してゲームの可能性や映像表現のフィールドを広げることに貢献するとともに、教育や医療分野等の社会的な課題に対しても、ゲームを通じた新しいアプローチで取り組むことで「ゲーム」という定義を幅広く捉え直し、多様性と可能性をもたらすことを目的として、大学院映像研究科に「ゲームコース」を創設している。

○ ダイバーシティな教育研究環境の改善

多様な人材の確保に係るインセンティブ制度に基づき美術学部・音楽学部を追加予算を配分するなどの取組により、ダイバーシティな教育研究環境の整備を推進し、教育研究助手等を含む女性研究者在職比率は平成30年度と比較して42.7%から44.3%に増加し、また、本務教員に占める女性教員比率は平成30年度の24.0%から令和元年度は過去最高の27.0%となっており、上位職に占める女性の割合についても21.3%から23.8%に向上している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「東京芸術大学寄附財産基金」の活用による美術館の寄贈

新たに設置した「東京芸術大学寄附財産基金」を活用して、卒業生から洋画教育の充実発展と世界への発信の中心拠点としての活用を目的として美術愛住館が寄贈され、同館を「堺屋太一記念 東京芸術大学 美術愛住館」として、学生・教職員、卒業生等による展覧会、講演会、フォーラム・シンポジウム、コンサート等の文化芸術活動に活用していくとともに、外部への貸付等を行うこととしている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等及び安全管理 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設設備の整備・活用等及び安全管理に関する取組

広く活躍する魅力的なゲストとのコラボレーションにより、大学の活動や教育研究成果を一般の方々に発信するとともに、入場料収益を奏楽堂や美術館等の施設整備に充てることを目的として「学長と話そうコンサート 和樹の部屋」を開始している。これにより、大学の広報・ブランディングに係る取組を充実するとともに、収益を施設の保守管理や修繕のための財源とする仕組みを構築している。

○ 産官学・地域連携プロジェクトによる魅力ある街づくりの取組

茨城県取手地区の活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展のため、大学、茨城県取手市、東日本旅客鉄道株式会社東京支社（JR東日本）、株式会社アトレの四者が産学官の連携を結び、アート・公共・商業の融合により多様なニーズに応え、専門性の高い学習・体験プログラム等を特徴とした複合文化交流施設である「たいけん美じゅつ場（以下VIVA）」を開設している。VIVAのハード面の構築・改修等は取手市・JR東日本・アトレが担い、大学はアイデアやプラン、スタッフ等のソフト面を提供する形とすることにより、アートによる商業施設の再活性化、多様な人々が交流できる空間の創設による地域振興及び魅力あるまちづくりの促進を図りつつ、大学は施設整備に係るコストの負担なく、アートを活用した実践の場を獲得している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際共同プロジェクトの実施等による海外大学等との連携強化

新たに、ドイツのミュンヘン美術アカデミー、マレーシアのマルチメディア大学、中国の湖北美術学院との間で国際交流協定を締結し、海外の芸術系大学等との国際交流協定締結数は28ヶ国・地域78大学・機関となっている。また、ASEAN各国において実践してきた連携プロジェクトの成果及びネットワークの構築等により、ミャンマー政府が企画した展覧会「Beauty of Mekong」に美術学部及び映像研究科が誘致を受け、漆芸作品及びメディアアート作品を展示している。